

年度 川崎市マンション耐震改修等事業計画承認申請書

年 月 日

(あて先) 川崎市長

マンション耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第4条第1項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

申請者 管理組合名 _____
 代表者氏名 _____
 住 所 〒 _____
 電話番号 _____

事業名		<input type="checkbox"/> 耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修		
マンション名				
事業者連絡先	会社名等			
	担当者名			
	住 所	〒 _____		
	電 話		F A X	
※ 診断 の 場 合 の み	診断士名	(一級) 建築士 () 登録第 _____ 号		
	事務所名	(一級) 建築士事務所 () 知事 登録第 _____ 号		
	住 所	〒 _____		
事業費用予定額		円 (税抜き)		
助成申請予定額		円		

第1号様式 第二面 (第4条関係)

1 マンション概要^{※1}

建物所在地	川崎市 区 (地番表記)
建物住所	川崎市 区 (住居表記)
確認済証	(新築) 年 月 日 (増築等) 年 月 日 第 号
検査済証	(新築) 年 月 日 (増築等) 年 月 日 第 号
構造	造 一部 造
階数	地上 階 地下 階 塔屋 階
敷地面積	m ²
延べ面積	m ²
所有者の異なる 区分された住宅の戸数	戸
用途	<input type="checkbox"/> 住宅専用 <input type="checkbox"/> 複合用途 <input type="checkbox"/> 住宅部分の床面積の合計が、専有部分全体の 床面積の合計の3分の2以上 ^{※2}

※1 複数棟ある場合、各棟の概要をそれぞれ第二面に記載し、申請棟数分提出してください。

※2 住宅部分の床面積とは、住宅部分の区分登記上の専有面積のことです。専有部分全体の床面積には、共用の廊下、階段、管理人室、エレベーター機械室等の共用部分は含まれません。

第1号様式 第三面 (第4条関係)

2 全体事業計画表

事業着手予定年月日	年 月 日			
事業完了予定年月日	年 月 日			
経費の配分	金額 (千円)	内訳		
		年度	年度	年度
事業費				
耐震設計				
耐震改修				
工事監理				

添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図、立面図、断面図及び現況写真
- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面
- (3) 延べ面積を確認できる書類（求積図等）
- (4) 耐震改修費用の助成の場合は、法第17条第3項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画の認定書の写し又は耐震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し
- (5) 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し
- (6) 管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し（法人でない場合、代表者を証する書類の写し）
- (7) 管理組合の管理規約
- (8) 耐震改修等の実施に係る理事会又は総会の決議書若しくはこれに代わるもの
- (9) 住戸数を確認できる書類
- (10) 耐震改修等に要する費用の見積書等（3者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は1者）
- (11) 耐震改修に要する費用の見積書等の根拠となる資料（複数年度にまたがる場合、年度毎の工事範囲が明示されていること）
- (12) 工程表
- (13) その他市長が必要と認めるもの
 - ※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

管理組合名

代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
計画承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市マンション耐震改修等事業計画承認申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第4条第3項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので通知します。

- 1 対象マンション 名 称
所在地 川崎市 区
- 2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修
- 3 年度助成金交付申請予定金額 円
- 4 事業予定期間 年 月から 年 月
- 5 注意事項

- (1) 川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- (2) この承認決定通知書は助成金の交付を約束するものではありません。交付申請後に予算の範囲内で決定いたします。
- (3) 計画を取り止める場合は、速やかに市長に届け出てください。
- (4) 診断士、施工者との業務契約等は、助成金の交付決定後に締結してください。

第 号
年 月 日

管理組合名
代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
計画不承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市マンション耐震改修等事業計画承認申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第4条第4項の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 理由

年度 川崎市マンション耐震改修等事業計画変更申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____
住 所 〒 _____
電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって承認を受けた事業計画について、次の変更をしたいので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第5条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 変更事項 _____

4 助成金交付変更申請額等

(1) 事業計画変更申請額 _____円（税抜き）

(2) 事業計画承認額 _____円（税抜き）

(3) 差引増減額 _____円

5 事業予定期間 年 月 から 年 月

管理組合名
代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
計画変更承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市マンション耐震改修等事業計画変更申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第5条第2項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので、通知します。

- 対象マンション 名称
所在地 川崎市 区
- 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修
- 変更事項 _____

- 事業計画承認決定額等
(1) 事業計画変更承認決定額 _____円（税抜き）
(2) 既事業計画承認決定額 _____円（税抜き）
(3) 差引増減額 _____円
- 助成金交付申請予定金額 _____円
- 事業予定期間 年 月から 年 月
- 注意事項
(1) 川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
(2) この承認変更決定通知書は助成金の交付を約束するものではありません。交付申請後に予算の範囲内で決定いたします。
(3) 計画を取り止める場合は、速やかに市長に届け出てください。
(4) 診断士、施工者との業務契約等は、助成金の交付決定後に締結してください。

第 号
年 月 日

管理組合名
代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
計画変更不承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市マンション耐震改修等事業計画変更申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第5条第3項の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 理由

年度 川崎市マンション耐震改修等管理組合変更届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____
住 所 〒 _____
電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって承認を受けた事業計画について、次の変更をしたいので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第5条第4項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

変更事項		変更内容
管理組合 代表者の住所、 氏名等	変更前	住所 氏名
	変更後	住所 氏名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業助成金交付申請書

年 月 日

(あて先) 川崎市長

マンション耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第6条第1項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

申請者 管理組合名 _____
 代表者氏名 _____
 住 所 〒 _____

 電話番号 _____

私（法人の場合には、その役員等を含む。）は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員に該当しないことを表明し、かつ将来にわたって該当しないことを確約します。また、事実と相違した場合には、不交付に対し異議を申し立てません。

暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を神奈川県警察に照会することに同意します。（同意する場合は、次の確認チェック欄にレを入れてください。同意しない場合、助成金は交付できません。）

<確認チェック欄>

事業名		<input type="checkbox"/> 耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修		
マンション名				
事業者連絡先	会社名等			
	担当者名			
	住 所	〒 _____		
	電 話		F A X	
※診断の場合のみ	診断士名	(一級) 建築士 () 登録第 _____ 号		
	事務所名	(一級) 建築士事務所 () 知事 登録第 _____ 号		
	住 所	〒 _____		
事業費		円 (税抜き)		
助成金申請額		円		

第 8 号様式 第二面 (第 6 条関係)

1 マンション概要^{※1}

建物所在地	川崎市 区 (地番表記)		
建物住所	川崎市 区 (住居表記)		
確認済証	(新築) 年 月 日 号	(増築等) 年 月 日 号	
検査済証	(新築) 年 月 日 号	(増築等) 年 月 日 号	
構造	造 一部 造		
階数	地上 階 地下 階 塔屋 階		
敷地面積	m ²	延べ面積	m ²
所有者の異なる 区分された住宅の戸数	戸		
用途	<input type="checkbox"/> 住宅専用 <input type="checkbox"/> 複合用途 <input type="checkbox"/> 住宅部分の床面積の合計が、専用部分全体の床面積の合計の 3 分の 2 以上 ^{※2}		
事業開始予定月	年 月	事業完了予定月	年 月

※1 複数棟ある場合、各棟の概要をそれぞれ第二面に記載し、申請棟数分提出してください。

※2 住宅部分の床面積とは、住宅部分の区分登記上の専有面積のことです。専有部分全体の床面積には、共用の廊下、階段、管理人室、エレベーター機械室等の共用部分は含まれません。

添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図、立面図、断面図及び現況写真
- (2) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面
- (3) 延べ面積を確認できる書類（求積図等）
- (4) 耐震改修費用の助成の場合は、法第 17 条第 3 項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画の認定書の写し又は耐震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し
- (5) 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し
- (6) 管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し（法人でない場合、代表者を証する書類の写し）
- (7) 管理組合の管理規約
- (8) 耐震改修等の実施に係る総会の決議書若しくはこれに代わるもの
- (9) 住戸数を確認できる書類
- (10) 耐震改修等に要する費用の見積書等（3 者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は 1 者）
- (11) 耐震改修に要する費用の見積書等の根拠となる資料
- (12) 工程表
- (13) その他市長が必要と認めるもの

※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

第 号
年 月 日

管理組合名

代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金交付決定通知書

年 月 日受付けマンション耐震改修等事業助成金交付申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第6条第3項の規定に基づき、次のとおり助成金を交付することを決定しましたので通知します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____区

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 助成金交付決定金額 _____円

4 交付条件

- (1) 川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- (2) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

第 号
年 月 日

管理組合名

代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金不交付決定通知書

年 月 日受付けマンション耐震改修等事業助成金交付申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 6 条第 5 項の規定に基づき、次のとおり助成金を交付しないことを決定しましたので通知します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 理由

年度 川崎市マンション耐震改修等事業着手届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____
住 所 〒 _____
電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次のとおり着手しましたので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 8 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて届け出します。

- 1 対象マンション 名 称
- 2 着手内容 耐震診断 耐震設計 耐震改修
- 3 契約年月日 年 月 日
- 4 着手年月日 年 月 日
- 5 完成予定年月日 年 月 日
- 6 請負業者等の所在地及び氏名等

所 在 地 _____

氏 名 等 _____

添付書類

- （1）耐震改修等に関する契約書
 - （2）耐震改修等に要する費用に係る入札の結果が分かる書類又は見積書（3者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ事務所の場合は1者） ※交付申請時から変更があった場合のみ
 - （3）市内中小企業者であることの誓約書（参考様式） ※要綱第 7 条第 2 項に該当する場合
 - （4）入札（見積り）が行えないことに係る理由書（第 11 号様式） ※要綱第 7 条第 3 項に該当する場合
- ※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金交付変更申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____
住 所 〒 _____
電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 変更事項 _____

4 助成金交付変更申請額等

(1) 助成金交付変更申請額 _____円

(2) 既助成金交付決定額 _____円

(3) 差引増減額 _____円

管理組合名

代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金交付変更決定通知書

年 月 日受付けマンション耐震改修等助成金交付変更申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので、通知します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 変更事項 _____

4 助成金交付変更決定額等

(1) 助成金交付変更決定額 _____ 円
(2) 既助成金交付決定額 _____ 円
(3) 差引増減額 _____ 円

5 交付条件

- (1) 川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- (2) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

第 号
年 月 日

管理組合名

代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金交付変更不承認決定通知書

年 月 日受付けマンション耐震改修等助成金交付変更申請について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 理由

年度 川崎市マンション耐震改修等事業変更届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者 管理組合名 _____
 代表者氏名 _____
 住 所 〒 _____
 電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金の交付決定を受けた
 マンションの耐震改修等事業について、次の変更をしたいので、川崎市マンション耐震改修等事
 業助成制度要綱第 9 条第 4 項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

- 1 対象マンション 名 称 _____
 所在地 川崎市 区 _____
- 2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

変 更 事 項		変 更 内 容
<input type="checkbox"/> 管理組合 代表者等	変更前	名称 住所 氏名
	変更後	名称 住所 氏名 私（法人の場合には、その役員等を含む。）は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は同条第 6 号に規定する暴力団員に該当しないことを表明し、かつ将来にわたって該当しないことを確約します。また、事実と相違した場合には、不交付に対し異議を申し立てません。 暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を神奈川県警察に照会することに同意します。（同意する場合は、次の確認チェック欄にレを入れてください。同意しない場合、助成金は交付できません。） <確認チェック欄> <input type="checkbox"/>

<input type="checkbox"/> 完了予定期日	変更前	年 月 日
	変更後	年 月 日
<input type="checkbox"/> その他	変更前	
	変更後	
備 考 (変更理由等を記入)		

年度 川崎市マンション耐震改修等事業取止届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____
住 所 〒 _____
電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定
を受けた事業について、次の理由により取り止めたいので、川崎市マンション耐震改修等
事業助成制度要綱第 10 条の規定に基づき届け出ます。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 取り止め理由

年度 川崎市マンション耐震改修等事業完了報告書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____
住 所 〒 _____
電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 _____ 号をもって助成金交付決定を受けた事業が完了しましたので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 12 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 事業費用 _____円（税抜き）

4 事業完了年月日 _____年 _____月 _____日

添付書類

- (1)耐震診断費用の助成の場合は、図面並びに診断報告書及び耐震判定委員会等の判定書の写し
- (2)耐震設計費用の助成の場合は、診断報告書、耐震設計の図面及び耐震判定委員会等の判定書の写し
- (3)耐震改修費用の助成の場合は、工事完了報告書等
- (4)代理受領を行う場合は、代理受領にかかる委任状（第22号様式）
- (5)耐震改修等費用の領収書の写し及び銀行等の振込受付書の写し又はこれに代わるもの。ただし、代理受領を行う場合は、耐震改修等に要した費用から助成金交付決定金額を減じて得た額の領収書の写し及び銀行等の振込受付書の写し又はこれに代わるもの。
- (6)発注実績報告書（第19号様式）
- (7)その他市長が必要と認めるもの

発注実績報告書

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____
住 所 〒 _____

電話番号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金の交付決定を受けた事業について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 12 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区 _____

2 発注実績（別添とすることも可）

※対象経費のうち、100 万円を超える工事、委託、物品購入に係る契約のみを記載してください。（単位：円）

	契約日	契約種別 (工事、工事監理)	契約名称	業者名	市内中小 の別	契約金額
1						
2						
3						
					合計	

3 添付書類

- (1) 上記、耐震改修等に関する契約書の写し
- (2) 市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者から見積りを徴取し難い事由がある場合は、入札（見積り）に係る理由書
※すでに提出済の書類については省略することができます。

(注) 市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）

※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

第 号
年 月 日

管理組合名

代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金額確定通知書

年 月 日付け川崎市マンション耐震改修等事業完了報告について、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 13 条の規定に基づき、次のとおり助成金の額を確定しましたので通知します。

1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

3 事業助成確定金額 _____ 円

4 代理受領の適用 適用する 適用しない

※この通知書の日付から、30 日以内に市長に助成金の交付請求をしてください。

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金交付請求書

年 月 日

（あて先） 川崎市長

申請者 管理組合名 _____
代表者氏名 _____ 印
住 所 〒 _____
_____ 電話番号 _____

年 月 日付け 川 第 _____ 号をもって金額確定を受けましたので、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 14 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり請求します。

- 1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区
- 2 事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修
- 3 請求金額 _____円
- 4 振込先

振込先金融機関	金融機関名		金融機関名
	金融機関名		支店名
	種別	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号
	フリガナ		
	口座名義人		

代 理 受 領 に 係 る 委 任 状

年 月 日

（あて先） 川崎市長

委任者（所有者）

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

受任者（診断士又は施工者）

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

私 _____ は、川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 15 条の規定に基づき、下記の対象建築物に係る事業に要した費用に対して、川崎市から交付される助成金の受領に関する権限について、_____ に委任します。

記

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 川崎市マンション耐震改修等事業助成金交付（変更）決定の通知番号

（ _____ 年 _____ 月 _____ 日 川崎市指令 第 _____ 号）

3 代理受領金額（助成金交付（変更）決定金額） _____ 円

第 号
年 月 日

管理組合名

代表者氏名 様

市長名

年度 川崎市マンション耐震改修等事業
助成金交付決定取消通知書

川崎市マンション耐震改修等事業助成制度要綱第 16 条の規定に基づき、川崎市マンション耐震改修等事業助成金交付決定を取り消しましたので、次のとおり通知します。

- 1 対象マンション 名 称 _____
所在地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 川崎市マンション耐震改修等事業助成金交付決定の通知番号
(年 月 日 川崎市指令 第 号)
- 3 川崎市マンション耐震改修等事業助成金交付決定を取り消す理由

参考様式（第7条関係）

誓 約 書

当社が川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する中小企業者であることを誓約します。

事業名 耐震診断 耐震設計 耐震改修

対象マンション名称 _____

※本誓約書に虚偽の記載があった場合には、上記案件に係る入札・見積り等の契約手続から除外または契約を解除する場合があります。

【参考】

○中小企業基本法（昭和38年法律第154号）

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

○川崎市内企業の定義

川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する企業（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業、個人事業主については住所が川崎市内にあるもの）をいう。

年 月 日

(あて先)

申請者名 管理組合名 _____

代表者氏名 _____

住 所 _____

商号又は名称 _____

(ふりがな) _____

代表者職氏名 _____

資本金の額 _____ 円

職員総数 _____ 人

(※代表者・役員を含む常時雇用されている人数を記入してください。)